

物価高騰対策 子育て応援を

3つのゼロ

学校給食 子どもの医療費 国保子ども均等割り

みわ由美県議 予算委員会で実現を迫る

地方自治体の仕事は「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法）ことです。日本共産党は、その原点にたった予算編成を求め、「県内経済の活性化、子育て・教育施策の推進、医療・福祉の充実、農林水産業の振興などを確実に実施する」との県答弁を引きだしました。



老朽化で議場の天井板落下の危険があるため、ヘルメットを着用することになりました。

1 公立学校給食費の第3子以降無償化 2023年度も継続 どの子も「ゼロ」めざし、さらなる県補助の拡充を

世論に押されて今年1月から始めた公立小・中学校の第3子以降無償化。2023年度も継続することになり、11億6500万円が予算化されました。日本共産党は、完全無償化めざし、当面、第2子以降まで拡充するため48億3000万円の追加を求めました。



2 子どもの通院医療費 県助成の対象拡大は市町村も強く要請 中学3年生まで早急に拡げるべきです 31億円で可能



県内54の市町村すべてで中学3年生あるいは高校3年生まで助成しています。市町村は努力し、市・町村会も強く望んでいます。しかし県は、2010年に通院の助成対象を小学3年生までにした後、前進していません。日本共産党は、県に対して中学3年生まで通院助成を拡げるよう要求しました。31億円で可能です。

3 国保・子どもへの均等割り「経済的負担になっていると認識」 4億7000万円追加し、県独自の支援に踏み出すよう求めました



子育て世代にとって、国保・子ども均等割り分は、家計の大きな負担です。県もその認識だと述べています。2023年の県標準保険料の伸び率（前年度比）は、1割近く増え、結果として子どもの均等割りも引き上がることが懸念されます。日本共産党は、県があと4億7000万円を確保して、市町村の負担なしで未就学児の国保均等割り無償化の決断を主張しました。



大軍拡・増税ではなく
暮らしを支える政治にかえよう